



2026 年 1 月 5 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 マ ネ ー フ ォ ワ ー ド
代 表 者 名 代表取締役社長 グループ CEO 辻 庸 介
(コード番号：3994 東証プライム)
問 合 せ 先 執 行 役 員 グ ル ー プ C F O 長尾 祐美子
(TEL. 03-6453-9160)

**株式会社マネーフォワードの子会社（マネーフォワードコンサルティング株式会社）による
アウトルックコンサルティング株式会社株券等（証券コード：5596）に対する公開買付けに係る
外国為替及び外国貿易法の届出における審査完了に関するお知らせ**

当社の子会社であるマネーフォワードコンサルティング株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、同社が 2025 年 11 月 13 日より開始したアウトルックコンサルティング株式会社の株券等に対する公開買付けについて、2025 年 12 月 26 日、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号。その後の改正を含みます。）第 27 条第 1 項に従い必要となる届出に係る審査が完了したので、お知らせします。

詳細については、公開買付者が 2026 年 1 月 5 日に公表した、添付の「アウトルックコンサルティング株式会社株券等（証券コード：5596）に対する公開買付けに係る外国為替及び外国貿易法の届出における審査完了に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

本資料は、株式会社マネーフォワードによる有価証券上場規程に基づく開示であるとともに、マネーフォワードコンサルティング株式会社（公開買付者）が株式会社マネーフォワード（公開買付者の親会社）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第 30 条第 1 項第 4 号に基づいて行う公表を兼ねております。

（添付資料）

2026 年 1 月 5 日付「アウトルックコンサルティング株式会社株券等（証券コード：5596）に対する公開買付けに係る外国為替及び外国貿易法の届出における審査完了に関するお知らせ」

2026 年 1 月 5 日

各 位

会 社 名 マネーフォワードコンサルティング株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 C E O 島内 広史
問合せ先 株式会社マネーフォワード 長尾 祐美子
執行役員グループ CFO
(TEL. 03-6453-9160)

**アウトロックコンサルティング株式会社株券等（証券コード：5596）に対する公開買付けに係る
外国為替及び外国貿易法の届出における審査完了に関するお知らせ**

マネーフォワードコンサルティング株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2025 年 11 月 12 日付の取締役会決議において、アウトロックコンサルティング株式会社（証券コード：5596、株式会社東京証券取引所グロース市場上場、以下「対象者」といいます。）の株券等を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2025 年 11 月 13 日から本公開買付けを開始しております。

公開買付者は、2025 年 12 月 18 日、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号。その後の改正を含みます。）第 27 条第 1 項に従った日本銀行を経由しての財務大臣及び事業所管大臣への届出を行い、同日付で受理されております。また、同月 26 日付で同条第 2 項但書に基づき、同項本文所定の待機期間が短縮され、同月 27 日より公開買付者による対象者の普通株式の取得が可能になりましたので、お知らせいたします。なお、本公開買付けにおける買付け等の期間は、同月 25 日の訂正届出当初の予定通り、2026 年 1 月 20 日までとなります。

上記の具体的な内容は、公開買付者が本日提出した公開買付届出書の訂正届出書をご参照ください。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものでもなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することとはできません。

また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。